福祉文教常任委員会会議記録

1. 日 時 平成29年9月19日（火）
午前 9時30分 開会 午後 0時16分 閉会
2. 場 所 第3委員会室
3. 出席委員 出戸清克委員長、南藤陽一副委員長、吉村範明委員、吉本慎太郎委員、
片山瞬次郎委員、宮西健吉委員、宮川吉男委員
4. 欠席委員 なし
5. 委員会の議題
 - 《予防先進部》
 - 【市民病院】
 - 〈報告事項〉・第11回市民公開講座「男性のがん・女性のがん」の開催について
 - ・大規模改修工事入札結果について
 - 【いきいき健康課】
 - 〈報告事項〉・熱中症の発生状況と予防対策について
 - ・白山眺望ウオークin小松（スマイル木場潟2017）について
 - 《市民福祉部》
 - 【こども家庭課】
 - 〈報告事項〉・こどもハッピー！サイエンス2017の開催について
 - ・こども♪おしごとたいけん2017の開催について
 - ・平成29年度第2回カブッキーランド運営実行委員会の報告について
 - ・平成30年度保育所・認定こども園の入所申込みについて
 - ・小松市立中海保育所民営化事業に係る移管先法人の決定について
 - 《ふるさと共創部》
 - 【市民協働課】
 - 〈報告事項〉・小松市交通安全市民大会について
 - 【はつらつ学習課】
 - 議案第60号 小松市生涯学習センター条例の一部を改正する条例について
 - 〈報告事項〉・第13回ふるさと小松検定の実施について
 - 【スポーツ育成課】
 - 議案第61号 小松市体育施設条例の一部を改正する条例について
 - 《教育委員会》
 - 【未来の教育課】
 - 〈報告事項〉・寄附の受納について
 - ・平成29年度夏の研修講座について
 - ・中学生サミットについて
 - 【学校教育課】
 - 〈報告事項〉・平成29年度ウォームアップ週間の成果と課題について
 - ・平成30年度新採択希望教科書について
 - ・小学校用教科用図書採択結果について
 - 【ひととものづくり科学館】
 - 〈報告事項〉・寄附の受納について
 - ・夏休みの活動状況について
6. 委員長報告の要旨

■「こどもおしごとたいけん」について

市内の様々な職種の企業の協力を得て開催している「こどもおしごとたいけん」については、毎年多くの応募があり、昨年度も定員300名のところ約450名の応募があったとの事であります。これまで、児童の安全性や協力企業の受け入れ態勢等の問題により、定員を固定化せざるを得なかったとの事でありますが、一部の委員より、会場の変更や開催日数を増やすなど、今後、より多くの小学生が体験できるよう事業の改善を求める意見が出されました。

■カブッキーランドについて

本年12月1日に小松駅南にオープンする「こまつアズスクエア」1階に開設されるカブッキーランドについては、市内の幼児教育・保育施設全42施設の代表と小松市、こまつ賑わいセンターで組織されるカブッキーランド運営実行委員会によって企画・運営されることが決定し、現在、施設の利用促進に向けた様々な施策について協議を進めているとの事であります。

特に子育てスマイルステーションについては、土日も開設される育児相談支援、育児に関するイベントの開催、子育てに関する情報の発信、ファミリー・サポート・センターの窓口、市内の子育て支援の連携拠点などの多様な機能を併せ持ち、小松市の「子ども・子育て安心ネット」の中核施設として大きな役割を担っていくものであります。今後は、すこやかセンターや児童センターなどの既存施設との連携のしくみを市民にわかりやすく明示しながら、積極的な施設PRにより、市民に親しまれ、頼られる施設となっていくよう期待するものであります。

■「げんきっここまつステップアップ事業」について

「食育、健康な体づくりを推進する事業を展開し、幼児教育の質の向上を図る」ことを目的とし、平成30年4月1日に施行される幼保連携型認定こども園 教育・保育要領、保育所保育指針、幼稚園教育要領に応じた「健康な心と体」に対する園での取り組みを支援するため、講師等の報償費や園外活動のバスのチャーター代、施設使用料等の対象経費に対し、5万円以内の交付金を交付するとの事であります。一部の委員より、交付にあたっては、事業の趣旨に沿った適正な執行に努めるよう求める意見が出されました。

■松東みどり学園について

金野、西尾、波佐谷の3小学校を統合し、平成30年4月に新小学校としてスタートする松東みどり学園については、これまで3年間にわたり、連合町内会長ほか、地域住民を中心メンバーとした統合推進委員会において、鋭意具体的な協議が進められてきたところであります。

新しい学校が里山地域のシンボルとして、地域とともに発展していくためには、地域住民の理解・協力が必要不可欠であります。今後も義務教育学校開学までのスケジュールやビジョンなど、新規の決定事項については、地域住民への情報伝達を徹底し、しっかりとコンセンサスを得ていくよう求めるものであります。